



2018年10月31日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 プ ロ ネ ク サ ス 代表者名 代 表 取 締 役 社 長 上 野 剛 史 (コード番号 7893 東証第一部) 問合せ先 取締役執行役員 社長室長 大和田雅博 電話番号 03-5777-3111

株式会社アイ・エヌ情報センターの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、2018 年 10 月 31 日開催の取締役会において、経済・産業とファイナンス情報サービスを展開する株式会社アイ・エヌ情報センター(以下、「アイ・エヌ情報センター」)の株式の一部を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社はディスクロージャー・IR 支援の専門会社として培った実務ノウハウを活用し、企業情報データベースの開発・運営を行っております。主力サービスである「eol」、「eol AsiaOne」は、最大 1961 年以降の上場企業等の開示書類や財務情報を網羅的に収録し、膨大な情報の中から必要なデータを抽出して企業分析や業界分析に活用できるサービスです。また、アジア圏主要 15 地域の上場企業を言語や通貨を統一化して比較分析できる機能も搭載しており、これらのサービスは金融機関や事業会社に加え、全国 130 校以上の大学・研究機関などでもご利用いただいております。

一方、アイ・エヌ情報センターは経済・産業やファイナンスのデータベース分野において先駆的なデータ加工で定評を得ており、1984 年の創業以来、独自のデータ加工ノウハウを活かした各種サービスを展開しております。主力サービスである「Accel」「Funding View」はデータの網羅性、連続性、正確性に強みを持ち、また各利用者の個々の実務に最適化したフォーマットで利用できることから、金融機関やシンクタンク、事業会社、大学等で幅広くご利用いただいております。

当社はアイ・エヌ情報センターの株式取得を通じて、企業情報と経済産業情報との融合、両社がこれまで培ってきたノウハウ・加工技術の融合と販路の相互活用により、両社データベースの価値向上や新たなサービスの投入等、サービスレベルのより一層の強化と付加価値向上、新たなお客様の獲得を目指してまいります。

2. 異動する子会社(株式会社アイ・エヌ情報センター)の概要

(1)	名称	株式会社アイ・エヌ情報センター
(2)	所 在 地	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1 興和一橋ビル
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浅野 智昭
(4)	事 業 内 容	経済統計・ファイナンスデータベースサービス
(5)	資 本 金	200 百万円
(6)	設 立 年 月 日	1984年4月3日
		みずほ情報総研株式会社 50.0%
(7)	大株主及び持株比率	興銀リース株式会社 25.0%
	八休主及い付休儿学	日本経営システム株式会社 15.0%
		株式会社みずほ銀行 10.0%

上場会社と当該会社との間の関係

当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係 はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、 特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

		決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純	資	産	330 百万円	367 百万円	413 百万円
総	資	産	660 百万円	704 百万円	786 百万円
1 核	き 当 た り 純	資 産	82,714 円	91,809 円	103, 403 円
売	上	高	593 百万円	575 百万円	597 百万円
営	業利	益	55 百万円	57 百万円	73 百万円
経	常利	益	53 百万円	53 百万円	68 百万円
当	期 純 利	益	30 百万円	36 百万円	46 百万円
1 株	当たり当期純	1利益	7,586 円	9,095 円	11,593 円
1 核	き 当 た り 配	当 金	一円	一円	一円

3. 株式取得の相手先の概要(2018年3月31日現在)

(1)	名称	みずほ情報総研株式会社
(2)	所 在 地	東京都千代田区神田錦町二丁目 3 番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西澤 順一
(4)	事 業 内 容	情報処理サービス業
(5)	資 本 金	1,627 百万円
(6)	設 立 年 月 日	2004年10月1日
(7)	純 資 産	55, 584 百万円
(8)	総 資 産	106,822 百万円
(9)	大株主及び持株比率	株式会社みずほフィナンシャルグループ 91.5%
(10)	上場会社と当該会社の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関連当事者に該当しません。

(1)	 名 称	興銀リース株式会社
(1)	名称	興銀リース休式芸社
(2)	所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本山 博史
(4)	事 業 内 容	総合リース業
(5)	資 本 金	17,874 百万円
(6)	設 立 年 月 日	1969年12月1日
(7)	連結純資産	154,632 百万円
(8)	連結総資産	1,821,501 百万円
(9)	大株主及び持株比率	第一生命保険株式会社 6.87% 日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株 式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 4.10% 株式会社みずほ銀行 3.81%
(10)	上場会社と当該会社の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関連当事者に該当しません。

(1)	名称	日本経営システム株式会社
(2)	所 在 地	東京都港区西新橋二丁目1番1号 興和西新橋ビル
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 豊田 浩
(4)	事 業 内 容	経営コンサルティング業
(5)	資 本 金	50 百万円
(6)	設 立 年 月 日	1970年5月21日
(7)	純 資 産	825 百万円
(8)	総 資 産	2, 189 百万円
(9)	大株主及び持株比率	株式取得の相手先との合意により非開示とさせていただきます。
(10)	上場会社と当該会社の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関連当事者に該当しません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

2. WIANIE 68/05CO WIANIA CO 19/1/18/16 CO 19/05		
		0 株
(1)	(1) 異動前の所有株式数	(議決権の数:0個)
		(議決権所有割合: 0.0%)
(2)	取得株式数	3,600 株
(2)	(2) 取 得 株 式 数	(議決権の数:3,600 個)
		3,600 株
(3)	異動後の所有株式数	(議決権の数:3,600 個)
		(議決権所有割合:90.0%)

(注)取得価額につきましては、株式取得の相手先との合意により非開示とさせていただきます。なお、当該 価額につきましては、当社取締役会において慎重に審議し、公正妥当な金額であると判断しております。

5. 日 程

(1)	取締役会決議日	2018年10月31日
(2)	株式譲渡契約締結日	2018年10月31日
(3)	株式譲渡実行日	2018年11月1日

6. 今後の見通し

今回の株式取得により、アイ・エヌ情報センターは当社の連結子会社になります。なお、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

以 上